



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,405	1.5	828	1.5	1,146	3.7	989	0.6
28年3月期	12,593	0.3	816	23.3	1,190	14.4	983	14.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,171百万円 (63.2%) 28年3月期 717百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.42		5.2	4.4	6.7
28年3月期	98.80		5.3	4.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 224百万円 28年3月期 281百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,445	20,367	73.9	1,964.35
28年3月期	25,504	19,469	73.4	1,880.43

(参考) 自己資本 29年3月期 19,543百万円 28年3月期 18,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,078	1,779	345	3,608
28年3月期	1,964	1,058	314	3,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				27.00	27.00	268	27.3	1.5
29年3月期				28.00	28.00	278	28.2	1.5
30年3月期(予想)				20.00	20.00		35.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,147	0.1	358	28.2	494	23.9	380	31.1	38.23
通期	12,116	2.3	413	50.1	680	40.7	555	43.9	55.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,010,000 株	28年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	29年3月期	60,931 株	28年3月期	59,364 株
期中平均株式数	29年3月期	9,949,852 株	28年3月期	9,951,366 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,899	1.5	581	21.5	799	25.2	758	15.8
28年3月期	8,020	2.5	740	5.4	1,069	16.6	900	35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76.19	
28年3月期	90.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,944	16,759	84.0	1,684.50
28年3月期	19,169	16,161	84.3	1,624.15

(参考) 自己資本 29年3月期 16,759百万円 28年3月期 16,161百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,812	2.2	330	22.3	283	33.0	円 銭
通期	7,589	3.9	531	33.5	466	38.5	28.46
							46.88

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、平成28年の年初からの円高基調が秋口から円安に転じ、米国経済の景気拡大もあり、輸出関連企業を中心に業績は回復基調となりました。一方、雇用・所得環境は改善したものの、海外情勢の不確実性の高まりから個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の消費低迷や中国や資源国の景気停滞により輸出入は伸び悩み、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前期に比べ187百万円減収の12,405百万円（前期比1.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減収に加え人件費や減価償却費等の固定費も増加しましたが、原油価格が第3四半期まで下落基調が続いたことで燃料費は大幅に減少し、営業利益は828百万円（前期比1.5%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことを受け1,146百万円（前期比3.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が41百万円増加し、989百万円（前期比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船を中心に作業対象船舶は減少し、さらに、完成自動車の輸出低迷で自動車専用船の入出港数も減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数は前期とほぼ同水準となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船は底打ち感が見え始めましたが、LNG船、タンカーの入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、穀物船の入港数が減少し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から始まった千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船が年間を通じて売上高に寄与しましたが、曳船事業セグメント全体の売上高は123百万円減少し8,961百万円（前期比1.4%減）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費が大幅に減少しましたが、曳船部門での売上減に加え人件費の増加もあり、営業利益は6百万円減少し790百万円（前期比0.9%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月にかけての度重なる台風の到来が響き減収となり、クリスマスクルーズや年末年始の各種イベントは堅調に推移しましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、前半は天候不順の影響を受け減収となりま

したが、秋口以降千葉県の観光スポット「濃溝の滝」が注目を集め、バスツアー客が増加傾向となり売上高は前期とほぼ同水準まで回復いたしました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は55百万円減少し2,574百万円（前期比2.1%減）となりました。

利益面では、人件費が退職給付費用を中心に減少したことに加え、燃料費や修繕費も減少し、営業利益は前期に比べ17百万円増加し20百万円となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで、旅客船事業同様に天候不順による影響で前半に落ち込んでいた食堂利用客が新企画商品の投入効果で11月以降は堅調に推移し、売上高は前期とほぼ同水準まで回復し869百万円（前期比1.0%減）、営業利益は17百万円（前期比14.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、941百万円増加し26,445百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が長期預金の満期による解約や一年以内の定期預金への振替で600百万円増加したことを含め1,553百万円増加し、固定資産の部では、投資有価証券が185百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、42百万円増加し6,077百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が92百万円増加し、未払法人税等が50百万円減少し、固定負債の部では、長期借入金が72百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が45百万円、繰延税金負債が55百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、898百万円増加し20,367百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が989百万円となり、剰余金の配当を268百万円実施したことで利益剰余金が720百万円増加し、その他有価証券評価差額金が134百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.9%と0.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し3,608百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ114百万円増加し2,078百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,463百万円、減価償却費が1,084百万円となり、法人税等の支払額が466百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 720 百万円増加し 1,779 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産の売却による収入が 445 百万円、有形固定資産の取得による支出が 1,191 百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 31 百万円増加し 345 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を 71 百万円返済し、配当金の支払額が 268 百万円発生したことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、コンテナ船を中心に低迷が続くうえに自動車専用船の減少も危惧され、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

旅客船事業では、国内景気は雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかに回復することでレジャー関連支出の増加が期待されます。

また費用面では、原油価格が上昇傾向を示しており、グループ全体での燃料費の増加が懸念されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 12,116 百万円、営業利益 413 百万円、経常利益 680 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 555 百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649,851	11,203,590
売掛金	2,299,881	2,163,192
商品	20,922	22,309
貯蔵品	68,398	84,183
繰延税金資産	90,271	90,082
その他	355,215	251,791
貸倒引当金	△3,475	△3,518
流動資産合計	12,481,066	13,811,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,747,379	2,751,660
減価償却累計額	△2,423,091	△2,443,461
建物及び構築物（純額）	324,287	308,199
船舶	20,260,476	20,335,407
減価償却累計額	△14,851,353	△14,903,665
船舶（純額）	5,409,122	5,431,742
機械装置及び運搬具	52,906	50,267
減価償却累計額	△42,782	△41,365
機械装置及び運搬具（純額）	10,124	8,902
器具及び備品	388,001	376,360
減価償却累計額	△354,051	△343,176
器具及び備品（純額）	33,950	33,184
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	359,073	347,397
有形固定資産合計	7,572,185	7,565,052
無形固定資産		
ソフトウェア	31,764	29,106
電話加入権	8,003	8,003
その他	-	6,980
無形固定資産合計	39,768	44,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,320	1,918,974
関係会社株式	2,511,331	2,532,607
長期預金	600,000	-
繰延税金資産	194,082	178,539
その他	459,591	494,110
貸倒引当金	△86,958	△99,609
投資その他の資産合計	5,411,367	5,024,622
固定資産合計	13,023,321	12,633,766
資産合計	25,504,387	26,445,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	989,570
短期借入金	1,490,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	72,832	73,584
未払法人税等	260,376	210,349
未払消費税等	43,730	31,977
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	211,226	225,884
その他	187,648	150,244
流動負債合計	3,203,111	3,211,609
固定負債		
長期借入金	385,159	313,091
役員退職慰労引当金	433,011	458,111
特別修繕引当金	398,370	398,404
関係会社支援損失引当金	19,659	-
退職給付に係る負債	1,379,168	1,424,645
繰延税金負債	182,569	237,569
資産除去債務	3,021	3,064
負ののれん	30,852	21,359
その他	300	9,641
固定負債合計	2,832,111	2,865,885
負債合計	6,035,223	6,077,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	18,710,877
自己株式	△42,689	△43,793
株主資本合計	18,523,518	19,242,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	351,763
為替換算調整勘定	102,621	42,562
退職給付に係る調整累計額	△131,528	△93,805
その他の包括利益累計額合計	187,964	300,521
非支配株主持分	757,681	824,439
純資産合計	19,469,164	20,367,901
負債純資産合計	25,504,387	26,445,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,593,642	12,405,828
売上原価	9,738,338	9,542,591
売上総利益	2,855,303	2,863,237
販売費及び一般管理費		
販売費	290,123	291,189
一般管理費	1,748,907	1,743,354
販売費及び一般管理費合計	2,039,030	2,034,544
営業利益	816,273	828,693
営業外収益		
受取利息	9,444	4,409
受取配当金	32,423	46,322
負ののれん償却額	12,159	9,493
持分法による投資利益	281,877	224,003
その他	71,814	58,014
営業外収益合計	407,718	342,243
営業外費用		
支払利息	28,588	22,889
貸倒引当金繰入額	3,549	96
その他	1,420	1,205
営業外費用合計	33,558	24,191
経常利益	1,190,433	1,146,745
特別利益		
固定資産売却益	255,115	296,769
関係会社支援損失引当金戻入額	-	19,659
特別利益合計	255,115	316,429
税金等調整前当期純利益	1,445,548	1,463,175
法人税、住民税及び事業税	436,511	400,887
法人税等調整額	△158	9,958
法人税等合計	436,353	410,846
当期純利益	1,009,195	1,052,328
非支配株主に帰属する当期純利益	26,042	63,136
親会社株主に帰属する当期純利益	983,152	989,192

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,009,195	1,052,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,432	141,199
退職給付に係る調整額	△157,626	37,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,382	△60,058
その他の包括利益合計	△291,441	118,864
包括利益	717,753	1,171,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,919	1,101,749
非支配株主に係る包括利益	20,834	69,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	△41,657	17,760,344
当期変動額					
剰余金の配当			△218,946		△218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			983,152		983,152
自己株式の取得				△1,032	△1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	764,206	△1,032	763,174
当期末残高	500,500	75,357	17,990,351	△42,689	18,523,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
当期変動額						
剰余金の配当						△218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						983,152
自己株式の取得						△1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△111,224	△17,382	△157,626	△286,233	19,491	△266,741
当期変動額合計	△111,224	△17,382	△157,626	△286,233	19,491	496,432
当期末残高	216,871	102,621	△131,528	187,964	757,681	19,469,164

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,990,351	△42,689	18,523,518
当期変動額					
剰余金の配当			△268,667		△268,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			989,192		989,192
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	720,525	△1,103	719,422
当期末残高	500,500	75,357	18,710,877	△43,793	19,242,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,871	102,621	△131,528	187,964	757,681	19,469,164
当期変動額						
剰余金の配当						△268,667
親会社株主に帰属する 当期純利益						989,192
自己株式の取得						△1,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	134,891	△60,058	37,722	112,556	66,757	179,314
当期変動額合計	134,891	△60,058	37,722	112,556	66,757	898,736
当期末残高	351,763	42,562	△93,805	300,521	824,439	20,367,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445,548	1,463,175
減価償却費	1,050,723	1,084,918
負ののれん償却額	△12,159	△9,493
受取利息及び受取配当金	△41,868	△50,732
支払利息	28,588	22,889
持分法による投資損益（△は益）	△281,877	△224,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,003	12,693
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	136,078	99,754
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7,986	-
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	9,878	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△846	14,657
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	-
固定資産売却損益（△は益）	△255,115	△296,769
関係会社支援損失引当金の増減額（△は減少）	-	△19,659
売上債権の増減額（△は増加）	△36,920	123,684
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,002	△17,170
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,974	91,350
未払金の増減額（△は減少）	22,414	△28,115
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,492	△11,752
預り金の増減額（△は減少）	1,724	2,561
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,072	△13,579
その他の流動資産の増減額（△は増加）	13,454	99,127
その他	15,682	39,680
小計	2,103,902	2,383,248
利息及び配当金の受取額	284,741	183,377
利息の支払額	△28,688	△21,667
法人税等の支払額	△395,671	△466,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964,283	2,078,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19	△234
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,411,534	△1,191,091
有形固定資産の売却による収入	310,718	445,000
定期預金の預入による支出	△5,835,000	△8,815,000
定期預金の払戻による収入	5,855,000	7,815,000
貸付けによる支出	△5,000	△6,000
貸付金の回収による収入	6,840	28,530
その他の支出	△9,358	△56,817
その他の収入	15,150	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,204	△1,779,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,001	-
長期借入金の返済による支出	△72,832	△255,316
長期借入れによる収入	-	184,000
リース債務の返済による支出	△5,488	△2,495
自己株式の取得による支出	△1,032	△1,103
配当金の支払額	△218,892	△268,139
非支配株主への配当金の支払額	△1,343	△2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,589	△345,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	591,489	△46,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,361	3,654,851
現金及び現金同等物の期末残高	3,654,851	3,608,590

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,085,025	2,630,287	878,329	12,593,642	—	12,593,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,982	64,145	4,297	71,425	△71,425	—
計	9,088,008	2,694,433	882,626	12,665,068	△71,425	12,593,642
セグメント利益	797,040	3,512	15,720	816,273	—	816,273
セグメント資産	23,407,930	2,023,986	116,076	25,547,993	△43,605	25,504,387
その他の項目						
減価償却費	1,008,042	40,762	1,918	1,050,723	—	1,050,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412,207	6,474	794	1,419,476	—	1,419,476

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	8,961,595	2,574,508	869,724	12,405,828	—	12,405,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,110	62,250	4,214	69,575	△69,575	—
計	8,964,705	2,636,759	873,938	12,475,403	△69,575	12,405,828
セグメント利益	790,176	20,517	17,998	828,693	—	828,693
セグメント資産	24,228,640	2,114,830	141,889	26,485,361	△39,964	26,445,397
その他の項目						
減価償却費	1,046,028	37,523	1,367	1,084,918	—	1,084,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,185,495	28,129	650	1,214,274	—	1,214,274

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	30,852	—	30,852

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	21,359	—	21,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,880.43 円	1,964.35 円
1株当たり当期純利益金額	98.80 円	99.42 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	983,152 千円	989,192 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	983,152 千円	989,192 千円
普通株式の期中平均株式数	9,951,366 株	9,949,852 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。